

Ⅱ 平成30年度当初予算の概要

＜「清流の国ぎふ」づくり 深化と挑戦＞

本県の財政は、持続可能な財政運営への目途がつつあるが、今後の税収の動向が不透明である一方で、社会保障関係経費の増加や社会資本の老朽化対策など、構造的に経費が増嵩する課題を抱えている。このため、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのきいた政策展開を両立していく必要がある。

こうした状況の下、来年度は、『清流の国ぎふ』創生総合戦略の策定から4年目を迎え、「清流の国ぎふ」づくりを一段と深化させていくことが重要となる。さらには、①本格的な人口減少・少子高齢社会が到来する中で、一段と深刻化が進む担い手不足への対応や生活・産業を一変させる可能性を持つAIやIoTの活用、②開催間近の東京オリ・パラ大会を見据えた「ぎふブランド」の戦略的展開、③県政の変わらぬ命題である安全・安心の確保など、直面する課題に果敢に取り組んでいかなければならない。

このため、平成30年度当初予算では、次の3本の柱で政策を展開し、「清流の国ぎふ」づくりをさらに深化させ、挑戦していくこととしている。

I 「人づくり」と「生産性向上」

各産業分野毎に人材育成・確保の拠点となる施設を拡充するほか、企業や大学との連携を深め、県内外からの若者や、再就職者の獲得に取り組む。

また、地域社会を支える人材を育成するほか、女性や障がい者、高齢者、外国人などが活躍できる環境を整えるなど、あらゆる分野の人づくり施策をきめ細かに展開する。

さらには、「生産性向上」に向け、企業へのAIやIoTの導入・活用を大胆に進める。

II 2020東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

世界中が注目する「東京オリ・パラ大会」の開催を、本県の魅力を存分にアピールする絶好の機会と捉え、競技力の向上、高地トレーニングエリアの活用、本県自慢の県産品や農畜水産物の魅力発信、協賛文化事業の推進などを戦略的に展開する。

また、本県が世界に誇る遺産に「食」や「地場産業」を組み合わせるなど、世界に目を向けた観光地づくりを推進するほか、「ぎふブランド」のさらなる海外販路開拓を支援する。

さらには、障がい者を含めた文化・芸術の振興に取り組むほか、交流の節目の年を迎える各国との友好交流を深化させるなど、多層的な国際交流を推進する。

III 安全・安心・健康づくり

医療と福祉の連携を進めるほか、生活困窮者や障がい者、高齢者等への支援を充実するとともに、誰もが健康な人生を送ることができるよう、県民総参加による健康づくりを推進する。

また、大規模災害に備えた事前防災対策に万全を期すほか、過去の危機管理事案を教訓に、対策を強化するとともに、自然環境を保全し、次代へ引き継ぐ取組みを進める。

さらには、本県の安全安心や地域活性化を支えるネットワーク・インフラを整備するほか、高齢化が進展する中、重要な生活基盤となる地域公共交通の維持・確保を図る。

I 「人づくり」と「生産性向上」

1 きめ細かな人づくりの展開

各産業分野の人材育成・確保の拠点となる施設の拡充を図るほか、企業や大学との連携をさらに深め、県外から若者を呼び込むとともに、女性や障がい者、高齢者、外国人などの多様な人材が活躍できる環境を整えるなど、きめ細かに施策を展開する。

(産業を支える人材の育成・確保)

<製造業等>

○「中小企業総合人材確保センター」の機能強化(1億1,570万円→1億3,610万円)

・「中小企業総合人材確保センター」において、県内全域の企業ニーズに対応できるランチ機能を整備するほか、相談員を増員し、第2新卒者や高齢者、外国人の獲得に取り組む企業への支援を強化。

○オール岐阜・企業フェスへの参画企業の拡大(1,950万円→3,558万円)

・県下最大規模のプレ就活イベントである「オール岐阜・企業フェス」について、建設業や福祉分野の参画企業等を増加するとともに、規模を拡大して開催。

新オール岐阜・企業フェスin名古屋の開催(3,000万円)

・「オール岐阜・企業フェス」について、県内からの進学者が多い愛知県の学生をターゲットとするため、県内での開催に加え、新たに名古屋市内で開催。

新中小企業向け「人づくり対策融資資金」の創設(2億5,000万円)

・金融機関と協調して中小企業等への資金貸付を行う県融資制度について、従業員の賃金アップを行ったうえで、働き方改革に取り組む企業向けの貸付枠として「人づくり対策融資資金」を創設。

○モノづくり教育プラザ(二期)の整備推進(5,590万円→6億1,625万円)

・航空機製造に関する一連の知識や技術を持つ人材を育成するため、平成31年4月の開所に向け、機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ(二期)」の整備を推進。

新モノづくり企業における人材育成プログラムの強化(460万円)

・新規採用者を対象に、モノづくり企業で活躍できるスキルを学ぶための合同研修会を開催するほか、業界が主体的に企画・提案する人材育成プログラムを採択し、その実践を支援する仕組みを構築。

新専門高校生向けの戦略的な職業訓練プログラムの研究(660万円)

・各専門学科(農・工・商・生活産業)において、地域の特色を活かした教育研究を実践するほか、オーストラリアの州立専門学校の職業訓練プログラムを研究し、導入を推進。

<成長産業>

新岐阜大学と連携した航空宇宙産業分野の新たな人材育成(700万円)

・品質、コスト、納期をトータルで管理し、生産工程全体の最適化を図るための人材育成・研究開発拠点の設置に向け、産学官連携のコンソーシアムを設立し、推進体制の整備や事前調査に着手。

○業界ニーズを踏まえた「成長産業人材育成センター」の機能強化

(1,100万円→1,310万円)

- ・各成長分野のニーズを踏まえ、医療福祉機器や次世代エネルギー分野を対象とした専門研修を拡充するほか、最新の業界動向や先端研究、成功事例などを学ぶ講座を開催。

<観光産業>

新地域魅力をPRできる外国語観光ガイドの育成(890万円)

- ・通訳案内士法の改正を踏まえ、地域の魅力を外国語で伝え、案内することができる観光ガイドの育成に向け、外国語による観光ガイドマニュアルを作成するほか、観光地における現地研修会を開催。

新県内宿泊施設で働く魅力の発信(1,030万円)

- ・転職・再就職希望者や学生等を対象に、県内宿泊施設での「1泊2日仕事体験」等を実施するほか、仕事のやりがいや観光地の魅力を紹介する動画等を作成し、広くPR。

<農林畜水産業>

新就農研修拠点「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備支援(9,600万円)

- ・県内2カ所(美濃加茂市、飛騨市)において「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の設置に取り組む農業協同組合等へ助成するとともに、施設・機械の整備や繁殖雌牛の導入を支援。

新新規就農者の経営安定化に向けた助成制度の創設(1,000万円)

- ・施設園芸への新規就農後一定期間経過した認定農業者を対象に、ハウス用ビニールや防虫ネットの更新等に必要となる経費を支援するための助成制度を創設。

○農業後継者等に対する給付金制度の拡充(2,500万円→3,000万円)

- ・国制度の対象とならない農業後継者や新規就農者の経営安定化を支援する給付金について、研修期間中の者や、定年による帰農者を支給対象に追加し、支援を強化。

○「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の機能強化(3,720万円→4,070万円)

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」の情報発信機能の強化に向け、新規就農ポータルサイトを開設するほか、農業分野における障がい者雇用を取り扱う専門部署を設置し、支援体制を強化。

新県立アカデミー等の運営改革の推進(196万円)

- ・商工・農林両分野の県立アカデミー等における教育水準の向上や、運営方針のあり方の見直しに向け、両分野それぞれに有識者会議を設置し、運営改革の検討に着手。

新「清流長良川あゆパーク」を活用した魅力発信(2,480万円)

- ・平成30年6月に開所する「清流長良川あゆパーク」のオープニングイベントを開催するほか、漁業体験プログラムやレストランでの食材提供など、内水面漁業の振興に向けた取組みを本格展開。

新「森のジョブステーションぎふ(仮称)」の開設(4,370万円)

- ・林業版ハローワークとして「森のジョブステーションぎふ(仮称)」を開設し、多様な人材の確保に向け、林業の魅力を広くPRするとともに、就業相談から技術の習得、定着までを一貫して支援。

新「森林総合教育センター(仮称)」の開設準備(1,000万円)

- ・森林教育の拠点施設となる「森林総合教育センター(仮称)」の開設に向け、センターハウスの設計に着手するほか、開設後に展開する実践的な教育プログラムを開発。

○「木のふれあい館（仮称）」の整備推進（1億8,917万円→1億8,439万円）

- ・ぎふ清流文化プラザの西側に、常設の木育総合拠点となる「木のふれあい館（仮称）」を整備するための実施設計を行うとともに、平成32年度の供用開始に向けた本体工事に着手。

<建設・建築業>

新「建設ICT人材育成センター（仮称）」の開設（4,965万円）

- ・ICTの活用を通じた技術力・生産性向上研修や、多様な人材確保に向けた魅力発信など、建設業の人材育成・確保策を総合的に支援する「建設ICT人材育成センター（仮称）」を開設。

新「ぎふ建築担い手育成支援センター（仮称）」の開設（2,391万円）

- ・建築業の魅力を発信するWebサイトを構築するほか、現場見学会や就業相談など、業界や教育機関と連携した人材育成・確保策を展開する「ぎふ建築担い手育成支援センター（仮称）」を開設。

<医療・福祉>

新地域医療を支える人材の育成（270万円）

- ・都市部に勤務する医師を県内のへき地医療機関に呼び込むため、市町村と連携した研究会を立ち上げるほか、県内の中学・高校生を対象に、へき地医療等の現状や魅力を題材としたセミナーを開催。

新在宅医療を支える看護人材の育成（559万円）

- ・急性期医療機関の看護師を対象に、小児在宅移行に必要な知識を学ぶ実践的な研修を開催するほか、訪問看護事業所や介護施設に勤務する看護師を対象に研修講師を派遣する取組みを開始。

○「岐阜県福祉人材総合支援センター」による福祉人材の育成・確保

(5,016万円→8,189万円)

- ・「岐阜県福祉人材総合支援センター」を開設し、福祉分野の魅力を一元的に発信するほか、「福祉の仕事就職フェア」を「オール岐阜・企業フェス」と合同で開催し、広く若年層のマッチングを支援。

○大学と連携した外国人介護人材の育成・確保（99万円→851万円）

- ・連携大学において外国人留学生が日本語学習課程を受講する際、授業料の一部を助成するほか、外国人介護人材の就労・受入れを支援する専門窓口を連携大学内に設置。

新保育士の処遇改善に向けた研修制度の充実（3,182万円）

- ・保育士への賃金加算の要件とされるキャリアアップを支援するほか、経験の浅い保育士を伴走型でサポートする「保育士プリセプター」を養成するための研修会を開催。

○保育補助者の雇用に対する支援の強化（2,434万円→9,528万円）

- ・保育士の労働環境改善に取り組む保育所を対象に、保育士資格を持たない「保育補助者」の雇用を支援する助成制度について、保育補助者として求められる要件を大幅に緩和し、支援を強化。

○「保育士・保育所支援センター」の機能強化（1,299万円→2,714万円）

- ・「保育士・保育所支援センター」の更なる機能強化に向け、研修を受けるために現場を離れる保育士の代替職員の斡旋や、潜在保育士の就労を支援する相談員を増員。

(地域を支える人材の育成・確保)

<移住定住の推進>

○移住交流拠点機能等の充実 (5,890万円→6,840万円)

- ・三大都市圏の移住交流拠点のうち、大阪の拠点に新たに専任の相談員を配置するほか、移住定住サポーターを対象とした研修会等を開催するなど、相談機能と受入れ体制の両面を強化。

○県内出身大学生等のUターンを促進する奨学金制度の推進

(7,622万円→1億1,264万円)

- ・県外の大学等に在学する学生が、卒業後、県内にUターンして居住し、就業する場合に返還を全額免除する奨学金制度を引き続き実施。

<コミュニティを支える人材>

新消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設 (1,640万円)

- ・特に課題となる過疎地域の消防団員確保に向け、過疎地域の消防団員である従業員数が増加した企業に対し、報奨金を支給する制度を創設。

新地域と学校をつなぐ人材の育成 (205万円)

- ・学校を核として、地域全体で子どもの成長を支える活動に取り組む「地域学校協働活動推進員」を配置する市町村に対し、経費の一部を助成。

<次世代を担う人材>

[学校教育]

新教員の働き方改革の推進 (1億7,197万円)

- ・労務管理体制の適正化に向け、教員の出退勤をリアルタイムで把握できるシステムを整備するほか、小中学校教員のサポートスタッフや、中学部活動指導員の配置など、外部人材の活用を推進。

新教職員のハラスメントや過労死等防止対策の推進 (510万円)

- ・教職員のハラスメントや過労死等の疑いのある事案を調査・審議する第三者機関や、弁護士による外部相談窓口を設置するほか、管理職のマネジメント力等の向上に向けた研修会を開催。

○ふるさとを知り、学ぶ体験学習の全県展開 (300万円→4,700万円)

- ・県内の小中学生等が、「空宙博（そらはく）」や「杉原千畝記念館」など、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等を学び、体験できるツアーについて、参加校を大幅に拡大して継続。

新理数教育フラッグシップハイスクールの設置 (1,200万円)

- ・県立高等学校4校を「フラッグシップハイスクール」に指定し、課題発見・解決型の学習カリキュラムを開発するほか、研究発表会等への参加を通じ、コミュニケーション能力を養成。

新先端科学技術体験センター（サイエンスワールド）のリニューアル推進

(1億7,958万円)

- ・「サイエンスワールド」の開館20周年（平成31年度）に向け、新たに「宇宙」をテーマとしたサイエンスショーを開発するほか、老朽化が著しい映像機器等を更新し、リニューアルを推進。

[芸術・文化]

新地歌舞伎を担う人材の育成支援（950万円）

- ・ぎふ清流文化プラザで2020年に開催する地歌舞伎勢揃い公演を見据え、技術力の向上に向けた指導者の招へいや、親から子への伝承に取り組む地歌舞伎保存団体に対し、集中的に支援。

新「匠の技」の保存・伝承を支える人材の育成（1,800万円）

- ・匠の技を支える「道具」を保存・伝承する担い手を育成するため、失われゆく道具に関する調査研究を行うほか、県民の機運醸成に向けたシンポジウムを開催。

新美濃和紙を次代に引き継ぐ人材の育成（500万円）

- ・美濃和紙の産地活性化を図るため、本美濃紙保存会への入会を目指す後継者の生活資金や、後継者による新たな工場の立ち上げ時に必要となる経費の一部を助成。

[多文化共生]

新災害時における避難情報の多言語化の推進（390万円）

- ・スマートフォンアプリを活用し、災害時に市町村が発令する避難勧告や避難場所等の情報を多言語で提供。

新外国人児童生徒に対する一貫した学力向上支援（200万円）

- ・来日時の初期指導から高校受験までの間、一貫して授業内容を理解できる語学力が定着するよう、モデル校に通訳支援員を配置するほか、効果的な日本語指導を実践できるカリキュラムを策定。

(多様な人材の活用)

<女性>

新女性の視点による「女子旅」商品の造成（520万円）

- ・県内宿泊施設の女性従業員ならではの視点により、女性が好む宿泊プランを企画・造成し、「女子旅」として商品化を図るとともに、大手オンライン旅行会社等と連携し、旅の魅力を広く発信。

新ぎふジョのアイデアから生まれたすぐれもの（仮称）の魅力発信（320万円）

- ・県内企業において、女性が企画・開発に貢献し、商品化に至ったもののうち、特に優れた商品を認定する制度を立ち上げ、女性の登用や活躍の成果を広くPRするなど、女性の活躍を強力に後押し。

新女性目線によるきめ細かな避難所整備の促進（1,000万円）

- ・避難所運営に携わった経験を持つ女性職員の意見を参考に、避難所生活にあたり配慮すべき妊産婦や高齢・障がい者等からのニーズが想定される資機材を配置する市町村に対し、経費の一部を助成。

<障がい者・高齢者>

○「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備推進（5,656万円）

- ・平成32年度のオープンに向け、障がい者の就労相談から職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までをワンストップで支援する「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」の整備に着手。

○精神障がい者就労支援員の全県配置（504万円→3,120万円）

- ・中濃圏域にモデル配置している「精神障がい者支援ワーカー（精神保健福祉士）」を全ての圏域に配置し、精神障がい者の就労や職場定着を推進。

新高齢者の生活を支える人材の育成（300万円）

- ・高齢者の生活を支援する人材育成策として、元気な高齢者を対象に、生活支援ボランティアの養成講座を開催するほか、ボランティア相互が情報交流できる機会を創出。

＜外国人＞

新外国人防災リーダーの育成（100万円）

- ・外国人自身に外国人コミュニティ内などでの啓発や災害時の外国人サポートなどを担ってもらうことを目的として、外国人向けの防災人材養成講座を開催し、外国人防災リーダーとして育成。

新県内産業における外国人の活躍促進（541万円）

- ・外国人技能実習生の受入期間の延長に向けて監理団体が取り組む日本語教室や、地域交流イベントの開催を支援するほか、国際たくみアカデミーに通訳を配置し、外国人の活躍を促進。

○大学と連携した外国人介護人材の育成・確保（99万円→851万円）〔再掲〕

＜P4 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

2 第4次産業革命と生産性向上

国が取り組む「生産性革命」の流れを先取りし、あらゆる分野へのAIやIoTの導入・活用を大胆に進めるほか、成長産業分野の振興、企業の付加価値の創造を通じて「生産性向上」を図り、これらと「人づくり」を車の両輪とし、担い手不足の解消に挑戦する。

（様々な分野での第4次産業革命の実現）

＜AI・IoT等を活用したモノづくりの生産性向上＞

新ソフトピアジャパンを核とした「岐阜県IoTコンソーシアム（仮称）」の設立

（3,000万円）

- ・ソフトピアジャパンを核に、産学官連携による「岐阜県IoTコンソーシアム（仮称）」を設立し、IoTの導入・活用に向けたセミナーの開催や、ワーキンググループによる実証事業を展開。

新IAMASにおける「岐阜イノベーション工房プロジェクト」の推進（1,410万円）

- ・情報科学芸術大学院大学（IAMAS）において、社会人を対象に、これまでの教育・研究の成果やIT・IoTを活用した新商品・サービスの開発手法を短期で習得できる教育プログラムを展開。

新未来のライフスタイルを競うアイデアコンペの開催（800万円）

- ・最先端のIoTを肌で感じ、IoTの導入意識を醸成するためのトークイベントや、IoTを活用した近未来のライフスタイルを描き、一般聴講者に対してプレゼンを行うアイデアコンペを開催。

新高度IT・IoT分野の専門人材の育成（2,081万円）

- ・ソフトピアジャパンにおいて、ビッグデータの解析やAIなどをテーマとした「高度IT・IoT人材研修」を開設し、人材育成を通じた県内企業の更なる競争力向上や業務効率化を促進。

新医薬品・食料品分野等へのロボット導入支援（547万円）

- ・医薬品・食料品分野等の商品検査や梱包作業のスマート化に向け、(株) ブイ・アール・テクノセンターが開催する軽作業ロボットの導入研修に参加する際、受講料の一部を助成。

＜農林業、建設業等におけるAI・IoT等の活用＞

新ICTを活用したスマート農業の推進（635万円）

- ・学識経験者や民間企業、農業団体等で構成する「スマート農業検討会」を設置し、農業分野におけるICT等の活用策を調査・検討するとともに、「岐阜県スマート農業推進計画（仮称）」を策定。

新IoTを活用した苗木生産の低コスト化（850万円）

- ・森林研究所の苗木育成施設にIoT機器を導入し、土壌の水分や室内温度を監視しながら自動で散水・噴霧を行うとともに、監視データを分析し、効果的な苗木生産手法の研究開発を推進。

新「建設ICT人材育成センター（仮称）」の開設（4,965万円）〔再掲〕

＜P4 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

＜AI・IoT等を活用した安心・健康づくり＞

新介護分野へのロボット活用促進（434万円）

- ・介護分野におけるICTやロボットの導入・活用に向けた働きかけを行うほか、県立寿楽苑に人型ロボット（Pepper for Biz）を配備し、施設職員の労務環境の改善効果を検証。

新市町村と連携したデータヘルスの推進（80万円）

- ・JAGES（日本老年学的評価研究プロジェクト）との連携のもと、市町村が保有する健康・介護保険等のヘルスデータを収集・分析し、科学的根拠に基づく健康づくり施策を展開。

（『岐阜県成長・雇用戦略』の実行）

＜成長産業分野の振興＞

新JAXAとの連携による宇宙分野への参入促進（320万円）

- ・宇宙機器分野への新規参入を促進するため、JAXA（宇宙航空研究開発機構）の研究者と県内中小企業との顔の見える関係づくりを進め、自社の技術や製品をPRできる商談会を開催。

○「空宙博（そらはく）」を活用した人材育成と観光誘客（1億2,000万円→1億円）

- ・博物館の魅力向上に向け、JAXA等の関係機関との連携強化を通じ、展示物の充実を図るほか、航空・宇宙に関する全国規模の大会や、リニューアルオープン1周年記念イベントを開催。

新電気自動車関連産業への参入支援（300万円）

- ・電気自動車関連産業への進出が可能な県内企業の掘り起しに向け、実態調査を行うとともに、自動車製造業を核に、地場産業や電子機器、IT分野とのマッチングを図るための異業種交流会を開催。

○「岐阜県食品科学研究所（仮称）」の整備推進（3億460万円→17億5,400万円）

- ・県と岐阜大学との「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、大学構内に「岐阜県食品科学研究所（仮称）」を整備し、食品産業の更なる成長を支援する体制を構築。

新岐阜大学と連携した航空宇宙産業分野の新たな人材育成（700万円）〔再掲〕

＜P2 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

＜付加価値の創造＞

新サービス産業の品質向上に向けた支援の創設（900万円）

- ・小売りや飲食店、宿泊業などのサービス産業が、国が定める品質規格認証の取得を目指す際、覆面調査結果に基づく業務改善策の提示や、改善に必要な機器整備への助成を通じ、支援。

新観光産業における生産性向上の促進（470万円）

- ・宿泊施設を対象に、生産性向上や働き方改革を加速化させるための経営者向けセミナーを開催するとともに、現場の各部門の改善策についてワークショップ形式で学ぶ実践研修を実施。

新「岐阜県地域活性化ファンド」の増資（4億円）

- ・平成29年度に事業期間の終了を迎えた「岐阜県地域活性化ファンド」について、事業期間を10年延長するとともに、金融機関と連携して規模を拡大し、企業の新商品開発や販路開拓を強力に支援。

○モノづくり拠点の整備推進（7,250万円→31億6,000万円）

- ・平成31年6月の開所を目指し、関市にある工業技術研究所に、産業技術センターと情報技術研究所の機能を集約し、企業ニーズにワンストップで対応する「モノづくり拠点」を整備。

＜企業誘致の推進＞

新工場立地に取り組む市町村への支援強化（100万円）

- ・工場用地の開発にあたり、それぞれの市町村が抱える課題解消を図るため、市町村の要請に応じ、用地開発に関する専門アドバイザーを派遣し、きめ細かな支援を展開。

○企業の集積に向けた立地の支援（28億162万円→26億8,728万円）

- ・県内への進出が決定した企業に対し、土地や建物取得費等の一部を助成するとともに、不動産取得税の軽減税制を継続し、パッケージで支援。

Ⅱ 2020 東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

1 東京オリ・パラ戦略の展開

世界の注目が集まる東京オリ・パラ大会を、本県の存在感を世界に示す絶好の機会として捉え、競技力の向上をはじめ、国内外の選手の合宿環境の整備や、首都圏に向けた県産品や農林畜水産物の魅力発信、大会開催を通じたスポーツ振興策を戦略的に展開する。

(競技力の向上)

○オリンピック・パラリンピックを見据えた競技力の向上 (5,957万円→7,534万円)

- ・東京オリンピック・パラリンピックへの本県ゆかりの選手40名(オリ30名・パラ10名)の輩出を目指し、遠征や強化合宿等に必要な経費を支援する強化指定選手数を拡充。

新パラリンピックを目指すアスリートへの科学サポートの創設 (1,351万円)

- ・県スポーツ科学センターに、障がいの程度を踏まえた科学的なトレーニングを実践できる専門のスタッフを配置し、パラリンピックを目指すアスリートをサポート。

○「駅伝・高校野球 日本一」プロジェクトの推進 (440万円→1,519万円)

- ・高地トレーニングエリアの活用などによる駅伝の競技力向上や中学生選手の強化、高等学校への野球強化アドバイザー派遣や指導者の育成など、駅伝・高校野球の強化策を展開。

(合宿の誘致や環境整備)

新川崎重工ホッケースタジアム(グリーンスタジアム)のリニューアル推進

(3億967万円)

- ・グリーンスタジアムにおいて、東京オリンピック仕様の人工芝への張替工事を実施するほか、平成32年度の供用開始を目指し、トレーニング・コンディショニング機能を持つ附属棟の整備を推進。

新川辺漕艇場の利便性の向上 (8,148万円)

- ・合宿利用者の利便性向上と円滑な競技運営実施のため、川辺漕艇場の艇庫にエレベーターを設置するほか、障がい者の利用対応のため、多目的トイレ等を設置し、施設のバリアフリー化を推進。

○御嶽濁河高地トレーニングセンターの整備推進 (1,120万円→1億467万円)

- ・東京オリンピックの事前合宿を含め、海外選手の宿泊に対応するため、御嶽濁河高地トレーニングセンターにおいて、バス・トイレ付の洋室を備えた宿泊棟の整備を推進。

(県産品の魅力発信)

新東京オリ・パラ開催を見据えた県産品の魅力発信 (500万円)

- ・県職員が営業マンとして、首都圏の百貨店やメディア等に「岐阜ブランド」を売り込み、販路拡大を支援するほか、更なる魅力向上に向け、県産品同士のパッケージ商品やコラボ商品を新たに考案。

○東京オリ・パラ開催を見据えた農畜水産物の戦略的PR（900万円）

- ・ケータリング事業者を対象とした産地見学会を開催するほか、首都圏の高級ホテルにおいて、飛騨牛や鮎、トマトなど、本県自慢の食材を提供するPRイベントを開催。

○東京オリ・パラ関連施設への県産材の利用促進（600万円→1,700万円）

- ・選手村ビレッジプラザへの県産材提供に取り組む市町村を支援するとともに、オリンピック関連施設への県産材家具等の活用促進に向けたPR活動を展開。

○GAP等の認証取得に向けた支援の強化（1,500万円→4,031万円）

- ・GAPの認証取得を目指す農業者に対して指導員を派遣するほか、認証取得に必要となる施設整備や、水産エコラベルを維持するための経費を支援し、東京オリ・パラへの食材提供を強力に後押し。

（大会開催を通じたスポーツ振興）

○アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催（829万円→1億9,700万円）

- ・国内初開催となる「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」の運営やPRのほか、県内小中高校が出場国の応援校となる1校1国応援事業など、大会を通じた県民参加、国際交流を促進。

○日本スポーツマスターズ2019岐阜大会の開催準備（61万円→2,300万円）

- ・「日本スポーツマスターズ2019岐阜大会」の開催に向け、実行委員会を設立するとともに、開催機運の醸成を図るためのスタートアップイベントを開催。

新東京オリ・パラの開催機運の醸成（315万円）

- ・全国を巡る「東京2020オリンピック・パラリンピックフラッグツアー」の本県到着に合わせ、スポーツ教室を開催するほか、「聖火リレー実行委員会」を設立し、ルート選定やランナー選考に着手。

新全国高等学校総合体育大会の開催（1億3,076万円）

- ・7月に開催する全国高校総体の会場地となる4市（岐阜市・各務原市・海津市・高山市）と協働し、会場地の街頭や主要駅において、高校生による広報活動を展開するなど、大会を盛り上げ。

2 観光産業の基幹産業化

関ヶ原古戦場やひがしみの歴史街道などの主要観光地をさらに磨き上げるとともに、世界に誇る遺産に「ぎふブランド」を組み合わせ、周遊・広域観光につなげるほか、外国人旅行者に選ばれる観光地づくりを進めるなど、観光産業の基幹産業化を図る。

（主要観光地の再生）

新「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」等の整備推進（1億144万円）

- ・関ヶ原の戦いやその歴史的意義などを紹介し、広域観光の核となる「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の本体工事に着手するとともに、周辺施設の設計を実施。

○関ヶ原古戦場の魅力向上の推進（2億円→3億8,400万円）

- ・関ヶ原七武将や東西対決をテーマとした誘客イベントやプロモーションを実施するとともに、ガイドの養成や映像コンテンツの制作など、観光客の受入態勢を強化。

○ひがしみの歴史街道を核とした広域観光の推進（4,700万円→5,700万円）

- ・「ひがしみのの山城」を巡る周遊キャンペーンや、美濃焼などの地場産業を活かした体験型観光プログラムを新たに展開するほか、沿線市町によるインフォメーションスポットの整備などを支援。

新 中部山岳国立公園の活性化の推進（1億9,000万円）

- ・中部山岳国立公園を核とした観光誘客の拡大に向け、公園の魅力を体感できるガイドツアーを企画するほか、自然の魅力を伝える観光ガイドの育成や、小中学生向けの環境教育プログラムを開発。

新 「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進（550万円）

- ・高山市の平湯温泉において、東海地方で初開催となる「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」を支援するとともに、温泉を活用した地域活性化をテーマとした講演会・トークセッションを開催。

○ドラマ・アニメを活用した地域活性化策の推進（3,000万円）

- ・本県を舞台としたNHKの連続テレビ小説「半分、青い。」などの映像作品を活用したプロモーション等を行うとともに、市町村が行う同様の取組みを支援し、「清流の国ぎふ」の魅力を広く発信。

○県営都市公園の活性化の推進（16億6,800万円→20億1,000万円）

- ・県営都市公園の魅力向上を図るため、ハード・ソフトの両面に亘る取組みを進めるほか、花フェスタ記念公園への更なる誘客促進に向け、春・秋のバラまつりの規模を拡大した特別催事を開催。

（世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション）

新 「食」を核とした観光誘客プロモーションの展開（3,700万円）

- ・大手宿泊予約サイトや交通事業者等と連携し、「世界に誇る遺産」に「ご当地グルメ」や「地酒」などの「食」を組み合わせた誘客プロモーションを多層的に展開。

○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の魅力発信（5,255万円→7,655万円）

- ・国内のGIAHS関係者が一堂に会する「全国GIAHSの集いinぎふ（仮称）」を開催するほか、石川県との連携のもと、首都圏において、両県自慢の県産品“いっぴん”のテストマーケティングを実施。

（世界に選ばれる観光地づくり）

新 外国人個人旅行者をターゲットとした岐阜が誇る“匠の技”ツアーの造成・PR (450万円)

- ・「陶磁器」や「木工」、「和紙」、「刃物」など、本県が世界に誇る地場産業の“匠の技”を体験できる着地型旅行商品を造成し、メディアや旅行会社と連携した販売促進プロモーションを展開。

新 旅行検索サイト等と連携した海外誘客プロモーション（1,290万円）

- ・外国人個人旅行者が多く利用する旅行検索サイトや宿泊予約サイトと連携し、県内で楽しめる自然や伝統・文化などの体験プログラムを集中的にPR。

新 地域の魅力をPRできる外国語観光ガイドの育成（890万円）〔再掲〕

<P3 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

3 未来につながる「ぎふブランド」づくり

海外デザイナーとの連携によるモノづくりをはじめ、飛騨牛や県産花きの海外販路開拓や、「ぎふの木」の利用拡大を図り、国内外に向けたブランド戦略を展開する。また、ジビエの振興や獣害対策の強化など、住みよい農村や100年先の森林づくりを推進する。

(海外展開・販路拡大支援)

<モノづくり分野>

新 E P A 締結国への輸出対策の推進 (300 万円)

- ・県内の事業者が E P A (経済連携協定) の関税適用を受けるために必要となる「特定原産地証明」を県内で受給できるよう、岐阜商工会議所が行う証明発給業務体制の整備に対し、支援。

○海外デザイナーとの連携による国際見本市への出展 (6,044 万円→5,373 万円)

- ・県内企業と海外の著名デザイナーとの連携による新商品開発を支援するとともに、魅力ある県産品を、「ミラノ・サローネ」をはじめとする世界最大規模の国際見本市に出展。

○G A S (グローバル・アンテナ・ショップ) 活用による県産品販路拡大の推進

(2,800 万円→2,800 万円)

- ・海外の主要都市における「岐阜ブランド」の発信・販売拠点「G A S」の設置を進めるとともに、これらを活用し、地場産品のテストマーケティングや県産品フェア等を実施。

○美濃和紙の更なるブランド戦略の推進 (2,435 万円→2,790 万円)

- ・新たな美濃和紙ブランドを国内外に強力に発信するため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外における見本市への出展や展示会を開催。

新 美濃和紙を次代に引き継ぐ人材の育成 (500 万円) [再掲]

<P6 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

<農林畜水産物>

新 「和牛日本一」奪還に向けた出品牛づくり (4,700 万円)

- ・平成34年の全国和牛能力共進会に向けた飛騨牛改良対策として、全国トップクラスの母牛を選抜し、その母牛からエリート子牛を作出できるよう、母牛の遺伝子解析等に着手。

新 就農研修拠点「飛騨牛研修・繁殖センター(仮称)」の整備支援

(9,600 万円) [再掲]

<P3 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

新 県産花きの海外販路拡大に向けた魅力発信 (1,000 万円)

- ・首都圏で開催される大規模展示会において、県産花きのブースを出展するほか、中国江西省との友好交流事業のレセプション会場で展示紹介を行うなど、県産花きの魅力を国内外に広く発信。

新 肉用牛・酪農農家経営の再構築の推進 (500 万円)

- ・飛騨牛生産をはじめ、肉用牛や酪農振興施策を抜本的に再構築するため、県内全ての肉用牛・酪農農家に対し、経営の状況や将来の見通しに関する調査を実施。

○野菜産地の競争力強化への支援（8億5,145万円→22億337万円）

- ・園芸品目の生産・流通体制の強化に向け、野菜の選果場や処理加工場などの施設整備に取り組む農業協同組合等に対し、経費の一部を助成。

○「ぎふの木」の消費拡大に向けた魅力発信（1,900万円→3,525万円）

- ・アジアジュニア陸上競技選手権大会に合わせて「ぎふの木フェスタ」を開催するほか、木材流通業者と連携した首都圏でのPRや、韓国・台湾の展示会への出展など、県産材の魅力を国内外で発信。

○飛騨牛・柿などの輸出拡大に向けた戦略展開（8,812万円→9,502万円）

- ・牛肉の輸入が解禁された台湾をターゲットとし、現地シェフ向けの飛騨牛調理講習会を開催するほか、イスラム諸国への飛騨牛市場の拡大や、アメリカへの富有柿の輸出を見据えた取組みを展開。

（住みよい農村づくり）

新ジビエの流通体制構築に向けた施設整備への支援（2,700万円）

- ・ジビエの捕獲から解体処理、加工に至るまでの一貫した生産・流通体制の構築に向け、揖斐川町が取り組む保冷施設の導入や、HACCPに対応した食肉加工施設等の整備を支援。

○内水面漁業の振興に向けたカワウ対策の推進（898万円→1,830万円）

- ・4月と11月を新たに「カワウ被害対策月間」に位置付け、県内全域で捕獲に向けた取組みを展開するほか、ドローンを直接活用した効果的な被害対策の研究開発を推進。

新農業用水の自動管理に向けた実証実験（2,000万円）

- ・用水管理の省力化や水配分の効率化に向け、ICT機器による取水・分水ゲートの遠隔操作や、水田への自動給水に関する実証実験を行い、効果を検証。

（100年先の森林づくり）

新未利用端材の利用拡大に向けた助成制度の創設（500万円）

- ・未利用端材を木質バイオマス燃料として有効活用するため、森林組合等を対象に、短材や枝などを加工施設へ運搬する経費に対する助成制度を創設。

○公共施設への「ぎふの木」の利用拡大支援（8,755万円→1億5,970万円）

- ・市町村が取り組む教育・福祉施設の木造化や木質化などに対する助成制度について、市町村庁舎を助成対象に追加し、「ぎふの木」の利用拡大を支援。

○「ぎふの木」を用いた家づくりの推進（6,951万円→7,259万円）

- ・県産材を活用した木造住宅への助成制度について、県内に比べ、県外住宅の助成要件を緩和するとともに、首都圏の住宅への助成要件の一部を撤廃するなど、県産材の販路拡大を支援。

○森林の獣害被害対策の推進（1,326万円→2,600万円）

- ・クマやシカに対する防護柵の設置など、森林の鳥獣被害対策に取り組む森林組合等への助成制度について、被害箇所への再度の植栽などを助成対象に追加し、支援を拡大。

4 芸術・文化の振興

地歌舞伎や匠の技を支える人材の育成をはじめ、新たな美術展の開催や、明治 150 年の顕彰など、文化の保存・伝承から創造、発信、振興までを一貫した取組みを進めるとともに、障がい者の芸術文化のさらなる振興を図る。

(「清流の国ぎふ」文化の創造・発信)

新清流の国ぎふ芸術祭（ぎふ美術展・アート体験プログラム）の開催（4,729 万円）

- ・自由表現部門を創設するなど、時代の変遷や表現の多様化に合わせて刷新した「ぎふ美術展」を開催するほか、美術講座やワークショップを年間を通じて展開する「アート体験プログラム」を開催。

新「明治 150 年」を契機とした芸術文化の発信（5,574 万円）

- ・明治 150 年を本県の歴史・文化を振り返る節目と捉え、県有文化施設において、明治期における県ゆかりの先人や、美術界の変遷、産業の近代化などを題材とした企画展示・講演会などを開催。

○ぎふ清流文化プラザにおける文化振興事業の開催

(1 億 1,000 万円→1 億 2,000 万円)

- ・2020 年に開催する地歌舞伎勢揃い公演を見据え、複数団体が共演する地歌舞伎公演を開催するほか、障がい者の社会復帰や活躍をテーマとする県民参加型のオリジナルミュージカルなどを開催。

○「ひだ・みの創作オペラ」20 周年記念公演の開催（1,380 万円→3,000 万円）

- ・県下の歴史・文化をテーマとする「ひだ・みの創作オペラ」の 20 周年記念特別公演として、過去に岐阜、東濃、飛騨地域で上演し、再演要望が高い作品について、ぎふ清流文化プラザで上演。

新地歌舞伎を担う人材の育成支援（950 万円）〔再掲〕

<P6 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

新「匠の技」の保存・伝承を支える人材の育成（1,800 万円）〔再掲〕

<P6 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

(障がい者の芸術文化の振興)

新「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）」の開設（700 万円）

- ・ぎふ清流文化プラザ内に「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（仮称）」を設置し、障がい者を支える人材の育成や相談支援、参加型の展示会を開催するなど、障がい者の芸術文化活動を後押し。

○障がい者の芸術文化活動の P R 機会の充実（1,761 万円→2,000 万円）

- ・障がい者作品の展示会について、ぎふ清流文化プラザに加え、東濃や飛騨地域でも開催するほか、「障がい者ふれあい福祉フェア」の展示スペースを増設するなど、障がい者芸術の P R 機会を拡大。

5 多層的な国際交流の推進

本県ゆかりの国で開催される記念事業へ参画し、地歌舞伎などの「清流の国ぎふ」の文化を発信するとともに、交流の節目の年を迎える各国との友好交流をさらに深化させるなど、多層的な国際交流を展開する。

（「清流の国ぎふ」文化を活かした国際交流の推進）

新 サラマンカ大学創立 800 周年記念事業の開催（1,222 万円）

- ・サラマンカホールにおいて、スペインにちなんだ楽曲によるコンサートや、同大学と県内大学が連携した学術シンポジウムで構成する記念事業を開催。

新 「ジャポニスム 2018」への参加を通じた文化の発信（1,900 万円）

- ・フランス・パリで開催される大規模な日本紹介行事「ジャポニスム 2018」等に参加し、地歌舞伎公演を開催するほか、地歌舞伎の解説講座や着付け体験など、本県の魅力を発信する取組みを展開。

新 図書館を活用したオ＝ラン県との国際交流の推進（630 万円）

- ・オ＝ラン県との友好交流に関する覚書の締結を契機とし、両県ゆかりの図書を交換するほか、県図書館において、フランスを知る交流会や講演会を開催し、文化交流を推進。

（歴史・自然・文化交流の推進）

新 杉原千畝を縁に築いたリトアニアとの交流深化（900 万円）

- ・リトアニアの独立 100 周年を契機とし、県内でリトアニアを紹介するイベント「リトアニア・NOW」を開催するほか、現地で開催される日本文化等 PR イベントに出展し、本県の魅力を PR。

新 ブラジル県人会創立 80 周年記念事業の実施（1,440 万円）

- ・創立 80 周年を記念し、県人会が現地で開催する記念式典への参加に併せ、本県の魅力を発信するとともに、若い世代の日系人リーダーを本県に招へいし、本県との絆を実感いただく取組みを実施。

新 中国江西省との友好提携 30 周年記念事業の実施（1,650 万円）

- ・中国江西省との交流が 30 周年の節目を迎えることを記念し、両県省代表団による相互訪問を実施するとともに、レセプション会場における県産花きの展示紹介や、「ぎふ木育教室」を開催。

新 「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進（550 万円）〔再掲〕

＜P12 「観光産業の基幹産業化」の再掲＞

Ⅲ 安全・安心・健康づくり

1 医療と福祉の充実・連携

医師確保などを推進し、医療の充実を図るとともに、医療と福祉の連携を深め、切れ目のない在宅医療提供体制を構築する。また、生活困窮者をはじめ、子育て、障がい者や高齢者への支援を強化し、誰もが安心して暮らせる社会づくりを進める。

(医療の充実・強化)

○医学生修学資金制度の見直しによる医師確保の推進

- ・岐阜大学医学部の地域枠入学者向けの修学資金貸付制度について、過疎地域の出身者を対象に、卒業後の一定期間、地元の医療機関で勤務することを要件に、貸与月額を上乗せする制度を創設。

[平成 31 年度入試から運用開始]

新 肝がんの治療技術の向上に向けた医療費助成 (1,500 万円)

- ・肝がん・肝硬変治療に係るガイドラインの作成に向けた臨床データの集計など、国が進める治療研究に協力する患者に対し、医療費の一部を助成。

新 地域医療を支える人材の育成 (270 万円) [再掲]

<P4 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

(医療と福祉の連携)

新 切れ目のない在宅医療提供体制の構築 (600 万円)

- ・「在宅医療・介護連携コーディネーター」の更なる資質向上を図るため、退院から看取りまで、各場面に応じた医療・介護の連携の在り方を学ぶ研修会を開催。

新 在宅への円滑な移行の促進 (300 万円)

- ・患者の入院や退院に関する情報を、病院・診療所・介護事業所等が同時に共有し、一体的に運用できる「退院支援ルール」を策定し、在宅医療・介護への円滑な移行を支援。

新 在宅医療を支える看護人材の育成 (559 万円) [再掲]

<P4 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

(生活困窮者への支援)

新 子どもの貧困に関する実態の把握 (1,100 万円)

- ・子どもの貧困対策の強化に向け、県内全域における生活困窮家庭やその子ども等の実態、必要とされる支援を把握するため、小中学校の児童生徒・保護者を対象とした抽出調査を実施。

○子ども食堂への支援の充実 (800 万円→817 万円)

- ・支援を必要とする子どもを対象に、食事の提供を通じた居場所づくりに取り組む市町村への助成制度について、事業の立上げ時に限らず、複数年度の助成を可能とするなど、助成対象を大幅に拡充。

新悩みを抱える妊婦の出産を支援する相談窓口の設置（767万円）

- ・様々な事情により妊娠・出産に悩む妊婦を対象とした相談窓口を開設するとともに、出産後の養育プランをアドバイスするコーディネーターを配置し、支援を強化。

新ひきこもりやニートの方への就労支援の充実（800万円）

- ・日常生活や社会生活に課題を抱え、直ちに就労することが困難な方を対象に、一般就労に向けた生活習慣の確立や社会人として必要な能力の習得、職業体験をパッケージとした訓練を実施。

（子育ての支援）

新障がい児を支える保育体制の強化（5,256万円）

- ・障がい児への支援に取り組む保育所等において、支援体制の強化を図るため、保育士資格を有する者を補助者として雇用する場合、経費の一部を助成。

○中央子ども相談センターの整備推進（4億1,412万円→13億7,352万円）

- ・平成30年11月の供用開始に向け、ぎふ清流福祉エリア（岐阜市鷺山地区）への中央子ども相談センターの移転整備を推進。

○結婚を望む方への支援の充実（4,300万円→4,952万円）

- ・「ぎふマリッジサポートセンター」において、市町村結婚相談所の女性会員を直接募集するほか、従業員の結婚支援に取り組む企業への支援を強化するため、新たにアドバイザーを設置。

（障がいのある方への支援）

新言語・聴覚障がい者への支援の充実（747万円）

- ・手話通訳者を目指す方へのスキルアップ講座の開催や、手話通訳者の資格認定試験料の無料化、意思疎通に係るガイドブックの作成など、障がい者の意思疎通手段の充実に向けた支援策を展開。

新県主催行事における手話通訳者の派遣（500万円）

- ・県主催行事への手話通訳者の派遣を一括管理し、必要な行事に適切に派遣する体制を構築。

新パーキング・パーミット制度の導入（100万円）

- ・利用者証の交付を通じ、障がいのある方等が専用の駐車スペースを利用できる「パーキング・パーミット制度」の導入に向け、障がい者団体や商業施設、市町村等で構成する検討委員会を設置。

○障がい者用体育館の整備推進（1億3,168万円→10億8,566万円）

- ・平成31年6月の供用開始を目指し、ぎふ清流福祉エリア（岐阜市鷺山地区）において、障がい者用体育館として「福祉友愛アリーナ（仮称）」の整備を推進。

○県立特別支援学校の整備推進（4億3,945万円→13億4,479万円）

- ・岐阜希望が丘特別支援学校の体育館を「福祉友愛アリーナ（仮称）」と一体で整備するほか、生徒数の増加に伴う狭隘化を解消するため、岐阜本巣特別支援学校の改修工事を実施。

(高齢者への支援)

新介護施設における事故等防止対策の強化 (350 万円)

- ・平成 29 年に発生した介護施設利用者の死傷事案等を教訓に、施設運営基準の見直し等を図るための検討会を開催するほか、施設関係者を対象に、事故等防止対策の強化に向けたセミナー等を開催。

○フレイル予防対策の推進 (264 万円→288 万円)

- ・市町村が取り組む介護予防事業において、「運動、栄養管理、口腔ケア」を実践できる理学療法士等を派遣するほか、フレイルを学ぶための研修会を開催する職能団体に対し、経費の一部を助成。

新高齢者の生活を支える人材の育成 (300 万円) [再掲]

<P7 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲>

新介護分野へのロボット活用促進 (434 万円) [再掲]

<P8 「第 4 次産業革命と生産性向上」の再掲>

(暮らしの安全・安心の確保)

新国民健康保険事業の県単位化 (1, 838 億 1, 495 万円)

- ・国民健康保険法の改正により、県が保険者として加わり、保険財政運営の責任主体となることで、国民健康保険制度を安定化。

新高齢者の消費者トラブル対策の推進 (110 万円)

- ・高齢者のスマートフォンの使用にまつわる消費者トラブルを題材に、県内 3 会場において、寸劇やガイドブックの紹介を盛り込んだセミナーを開催。

新再犯防止に向けたネットワークの構築 (80 万円)

- ・犯罪の再発防止対策の充実に向け、「岐阜県再犯防止推進計画」を策定するほか、国の関係機関や民間支援団体等で構成するネットワーク会議を開催し、関係機関の緊密な連携体制を構築。

新テロ防止対策の強化 (846 万円)

- ・大規模イベント開催時等において、車両を用いた無差別テロに対処するための資機材を整備するほか、サイバー攻撃に備えた対策の強化に向け、解析資機材の導入や捜査員向けの研修を実施。

○がん患者への就労促進に向けた支援の充実 (60 万円→300 万円)

- ・がん患者の離職防止や就労支援に向け、地域がん診療連携拠点病院が取り組む社会保険労務士の配置や、患者やその家族を対象とした研修会の開催に対し、経費の一部を助成。

2 県民総参加による健康づくり

レクリエーションを通じたスポーツ・運動習慣の定着を図るとともに、生活習慣の改善や、企業と連携した疾病の予防・早期発見に向けた県民運動を展開するなど、誰もが健康な人生を送ることができるよう、県民総参加による健康づくりを推進する。

(スポーツ・運動習慣の定着)

○ミナレク運動の全県展開 (2, 200 万円→2, 743 万円)

- ・メモリアルセンターを中心に県内各地でレクリエーション大会等を実施する「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」の開催や指導者派遣の充実などにより、ミナレク運動を全県的に展開。

○「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」の開催準備 (720 万円→3, 400 万円)

- ・2020年のねんりんピック開催に向け、実行委員会を設立し、大会実施要綱の策定、総合開・閉会式の基本計画の策定のほか、大会のPRを実施。

(健康な生活習慣の定着)

新「清流の国ぎふ」野菜ファーストプロジェクトの推進 (280 万円)

- ・野菜摂取量を全国一とするため、「野菜ファースト」をキーワードに、商業施設と連携した料理メニューの提供や、スーパーにおける一斉啓発キャンペーンなどの県民運動をパッケージで展開。

新残薬バックの普及推進 (130 万円)

- ・県内の薬局に「残薬バック」を配布するとともに、県民に利用を働き掛ける取組みを全県展開し、服用されなかった薬の有効活用を推進。

新市町村と連携したデータヘルスの推進 (80 万円)〔再掲〕

＜P8 「第4次産業革命と生産性向上」の再掲＞

(疾病予防・早期発見)

新県民主体による「清流の国ぎふ」健康づくりの推進 (1, 600 万円)

- ・県民の自主的な健康づくりをポイント化し、ポイントに応じて特典が得られる仕組みを創設するほか、従業員の「健康づくり宣言」を行う企業を支援するなど、県民総参加による健康づくりを推進。

新若年がん患者の生殖機能の温存に対する助成制度の創設 (180 万円)

- ・将来子どもを産みたい若いがん患者に対し、あらかじめ精子や卵子等を凍結保存する取組みを支援するための助成制度を創設。

○若年層向けの自殺対策の推進 (1, 636 万円→7, 765 万円)

- ・インターネットを通じて発信される「自殺に関連するキーワード」を自動検索し、発信者に相談窓口等を案内する取組みを開始するほか、メンタルヘルスガイドブックを作成。

3 災害に強い県土づくり

南海トラフ地震など、近年発生が危惧される大規模災害に備え、事前防災対策を推進するほか、多様な人材の活用を通じ、地域防災力の強化を図る。また、災害に強いインフラ整備を進めるほか、過去に発生した危機管理事案の教訓を生かし、対策を強化する

(大規模災害に備えた事前防災対策の推進)

新南海トラフ地震等による被害想定の方策推進 (1,920 万円)

- ・熊本地震の検証結果を踏まえて平成 29 年度に実施した震度分布解析や、津波による浸水想定を基に、内陸型及び南海トラフ地震が発生した場合の被害想定の見直しを実施。

新災害時における物資輸送拠点の機能強化 (830 万円)

- ・熊本地震の検証結果を踏まえ、大規模災害時における支援物資の集積地となる県広域防災拠点に、物資の仕分けや積み下ろしに活用できるフォークリフト等を配備。

新原子力災害に備えた拠点病院への支援の強化 (5,076 万円)

- ・原子力災害の発生時において拠点となる病院に対し、放射線量のリスク評価を行うための資機材等の整備に必要な経費を支援。

新災害発生に備えた県立高等学校への備蓄品の配備 (3,200 万円)

- ・災害時等の非常時に時帰宅困難となる生徒や、応急対策に携わる教職員等に必要となる備蓄品として、各県立学校に携帯トイレや非常食等を配備。

新大規模災害時における被災市町村への支援体制の強化 (170 万円)

- ・被災市町村の災害対策を全面的にサポートできる県職員を「災害マネジメント支援職員」として養成するとともに、被災時において、当該職員の円滑な派遣・受入れが可能となる体制を構築。

(地域防災力の強化)

新消防団員確保に取り組む企業への報奨金制度の創設 (1,640 万円)〔再掲〕

＜P5 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

新女性目線によるきめ細かな避難所整備の促進 (1,000 万円)〔再掲〕

＜P6 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

新外国人防災リーダーの育成 (100 万円)〔再掲〕

＜P7 「きめ細かな人づくりの展開」の再掲＞

(災害に強いインフラ整備)

○県庁舎の再整備の推進 (8 億 1,100 万円→27 億 5,200 万円)

- ・平成 29 年 10 月に策定した新庁舎の基本設計に基づき、最短で平成 34 年度の移転に向けた実施設計を取りまとめるとともに、建設工事着工後の駐車スペースを確保するための立体駐車場を整備。

新民間建築物の天井脱落対策を支援する助成制度の創設 (1,033 万円)

- ・災害時に重要な役割を担う民間建築物の安全確保対策として、吊り天井の耐震工事を実施する所有者への支援を行う市町村に対し、経費の一部を助成。

(危機管理事案への備え)

新防災・県警ヘリコプターの機能強化 (7,820万円)

- ・山岳遭難時における救助体制の強化に向け、高高度でも安定した運航が可能となるよう尾翼付近を改修するほか、要救助者を吊り上げるためのホイスト装置を整備。

新家畜防疫対策に取り組む事業者への支援 (1,500万円)

- ・平成29年1月の鳥インフルエンザの発生を教訓に、家畜防疫対策の更なる強化に向け、家畜・家きん飼養業者が取り組む車両消毒器や、動力噴霧器等の機器・資材導入に対する助成制度を創設。

○産業廃棄物処理の不適正事案を踏まえた監視の強化 (1,703万円→1,716万円)

- ・平成29年8月に瑞浪市で発生した産業廃棄物の不適正処理事案を教訓に、スカイパトロールの箇所数を大幅に拡充するほか、通報時においてドローンを活用できる態勢を構築。

4 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

豊かな自然環境を保全し、観光資源として活用する取組みを展開するとともに、鳥獣害対策の強化や、食品廃棄物の縮減に向けた食べきり意識の醸成などを推進し、美しい自然と環境を次代へ引き継ぐ。

(自然環境の保全)

新中部山岳国立公園の活性化の推進 (1億9,000万円)〔再掲〕

＜P12 「観光産業の基幹産業化」の再掲＞

新「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」の推進 (550万円)〔再掲〕

＜P12 「観光産業の基幹産業化」の再掲＞

新「ぎふ食べきり運動」の全県展開 (147万円)

- ・食品廃棄物の削減に向け、飲食店や企業と連携した「ぎふ食べきり運動」を展開するほか、県民意識の醸成を図るための講演会を開催。

新狩猟の担い手確保に向けた狩猟免許の取得促進

- ・若年層を中心とした狩猟者の確保に向け、県立農業高等学校や森林文化アカデミーの学生等を対象に、狩猟免許の試験手数料の半額を減免する制度を創設。

新ニホンジカの効果的な捕獲対策の推進 (808万円)

- ・ニホンジカの生息動向について科学的に検証したうえ、その結果に基づき試行的な捕獲を実施するとともに、捕獲事業者の技術向上に向けた研修会を開催。

5 ネットワーク・インフラの整備

東海環状自動車道やリニア中央新幹線など、本県の安全安心や地域活性化を支えるネットワーク・インフラの整備を促進する。また、高齢化が進展する中、重要な生活基盤となる地域公共交通の維持・確保を図る。

(幹線道路の整備)

○東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

(230 億 8,520 万円→202 億 8,267 万円)

- ・西回り区間の早期全線開通に向け、引き続き、国による未開通区間の用地取得や建設工事を促進するほか、国道 256 号高富バイパスなど、I C へのアクセス道路を計画的に整備。

○地域と地域をつなぐ幹線道路等の整備 (351 億 7,888 万円→324 億 7,715 万円)

- ・国が整備する中部縦貫自動車道高山清見道路をはじめ、国道 360 号種蔵・打保バイパスや国道 417 号横山鶴見バイパスなど、観光交流や産業振興、安心安全の要となる幹線道路等の整備を推進。

(リニア中央新幹線の整備促進)

○リニア活用戦略に基づく沿線市町の基盤整備の推進 (1,000 万円→1,500 万円)

- ・リニア岐阜県駅(仮称)の周辺整備など、リニア中央新幹線活用戦略を具体化するための基盤整備に取り組む市町村に対し、経費の一部を助成。

(地域公共交通の維持確保)

○地方鉄道の維持確保と利用促進対策の推進 (2 億 3,855 万円→3 億 7,119 万円)

- ・第三セクター鉄道等(樽見、明知、長良川、養老)が行う施設設備の更新や維持修繕、利用促進対策として運行する企画列車などに要する経費の一部を助成。

○バス交通網の確保対策の促進 (6 億 7,570 万円→7 億 2,757 万円)

- ・不採算となる基幹・広域路線を運行する乗合バス事業者や、交通不便地域の生活交通となるコミュニティバスを運行する市町村に対し、経費の一部を助成。

○鉄道駅のバリアフリー化の促進 (650 万円→1 億 1,283 万円)

- ・鉄道事業者が実施する鉄道駅のバリアフリー化事業を支援する市町村に対し、経費の一部を助成。